

はっぽう

議会だより

大きくなってもどってきてね
(サケの稚魚放流)



**3月
定例会**

- 3月定例会ダイジェスト…………… 2ページ
- 予算特別委員会意見集…………… 6ページ
- 付帯意見…………… 8ページ
- 一般質問 目次…………… 9ページ
- 一般質問6人…………… 10ページ
- 議会の主な動き…………… 16ページ

議会活動の紹介

(1月~3月)



2/27
議員懇談会
議員全員が集まり、議員懇談会を開催しました。議会のペーパーレス化の実現に向け、タブレットの導入について話し合いました。



3/8
教産建現地視察
教育産業建設委員がハタハタ館の新源泉掘削工事現場を視察しました。

● 議会広報編集特別委員会
委員長 門直樹
副委員長 脇美樹
委員 山本優人、水原吉保、笠原宣範、菅津直美

高齢者が多くなり病院のベッドや介護施設が不足する。社会保障の負担で若者世代が押しつぶされる。高齢化で経済の活力が失われていく。現在の少子高齢化に絡む議論は、社会保障費を削るとか、年金の支給開始年齢を引き上げるとか、高齢者に保有資金を使わせるとか、どうしてこんな社会になってしまったのか。どうすれば少子高齢化社会を、生きるに値するいい社会にできるのか、という視点がほとんど欠落している。

生涯の長さなんて誰もわからないし、今の生活も楽しくしたいし趣味の世界も開拓したいが、考えると不安の倍返しが来る。出来ることは「楽しい」と思うことか。

ちよっと、寂しいが何とか考えて行きたい。

(記 山本優人)

編集後記

「おがる八峰しいたけプロジェクト」
を主軸とし、**着実な推進を図る**



予算の重点方針（要旨）

- ★高野々コミュニティセンターの建設
地区のコミュニティ活動推進のための施設建設
自治会活動の拠点づくり
- ★子育て世帯向け民間賃貸住宅建設支援事業の新設
子育て世帯を対象とした一戸建て新築賃貸住宅の建設に対する補助
1戸当たり300万円（5戸分）
- ★「おがる八峰しいたけプロジェクト」の推進
生産額増大と雇用の確保を目的とした支援
ホダ製造工場や培養施設、栽培研修施設、資材倉庫等施設の建設
- ★八峰町資格取得支援事業の新設
国家資格及び国家検定の資格取得経費の補助
雇用促進やスキルアップによる所得の向上の推進
（対象は、町内に住所を有する満60歳までの方）
- ★道路改良事業の実施
高杉自動車前T字路、水沢コミュニティセンター前T字路の交差点改良
町道八小線、町道石川幹線、町道松原一号線の道路改良
町道白神二ツ森線の路肩保護工事

3月定例会 ダイジェスト



3月定例会は3月3日（金）から17日（金）までの15日間開催され、条例の制定・改正や一般会計及び特別会計の当初予算、補正予算、人事案件等が上程されました。

そのほか、陳情2件を審議しました。

一般質問では、6人が登壇し、町政をただしました。

専決処分

- 平成28年度八峰町一般会計補正予算（第5号）
2501万6千円を追加補正
主な歳出：除雪に係る経費の追加
また、行政不服審査法の改正に伴い、八峰町個人情報保護条例と八峰町の字句を改正しました。

一般議案

- 八峰町税条例等の一部を改正する条例制定
地方税法及び地方交付税法、地方税法施行令の改正、特定非営利活動促進法の一部改正により、八峰町税条例等の一部を改正しました。
- 八峰町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定
道路法施行令で規定されている道路占用料が見直されたため、これに準じて本条例を改正しました。
- 八峰町介護保険条例の一部を改正する条例制定
消費税10%への引き上げが、平成31年10月に延期されることにより、平成29年度においても現行の第一号保険料軽減を継続することとなったため、条例を

改正しました。

- 八峰町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定
八峰町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスの効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定
地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部改正により、条例を改正しました。

主任介護支援専門員に更新制度が導入されたことに伴い、条例を改正しました。

- 八峰町農業施設条例の一部を改正する条例制定
外林ガラス温室の一棟を廃止するため、条例を改正しました。
- 八峰町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定
消防団活動の充実に目的に、従来の消防団活動を補完する新たな制度として、機別消防団員を設けるため、条例を改正しました。
- 秋田県町村電算システム共同事業組合規約の変更について
同組合規約における共同処理をする事務を明確化するため、所要の規定を変更するもの。

●物品の取得
○物品名
町民・各種団体研修用バス

○金額
815万3676円

○契約の相手方
エース自動車販売株式会社

代表取締役
島山信悦

●公の施設の指定管理者の指定について
八峰町農林水産物直売所「ぶりこ」の指定管理者を指定しました。

○指定管理者となる団体
八峰町八森字御所の台51番地
八峰町農林水産物直売所「ぶりこ」
組合長 菊地和夫

○指定の期間
平成29年4月1日～平成34年3月31日

●工事請負変更契約の締結
○契約の目的
いさりび新源泉掘削

請願・陳情

採択された陳情

●地域別最低賃金の引き上げと全国一律最賃制の実現、中小企業支援の拡充を求める意見書
(秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 渋谷一、秋田県労働組合総連合議長 星野博之)
内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣に意見書を提出

不採択となった陳情

●共謀罪（テロ等組織犯罪準備罪）法案の国会提出に反対する陳情（秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 泉谷みどり・秋田県労働組合総連合議長 星野博之）
不採択の理由：国際的にテロ等の犯罪が増える中、我が国においてもそれを防止することが重要であると判断したため

賛否が分かれた議案・陳情の採択結果 ○：賛成 ●：反対

賛否が分かれた議案・陳情を掲載しています。その他の議案はすべて全会一致で可決されました。議長は採決には加わりません。

	鈴木一彦	笠原吉範	水木壽保	須藤正人	腰山良悦	柴田正高	皆川鉄也	嶋津宣美	菊地薫	山本優人	門脇直樹	芦崎達美	議決結果
地域別最低賃金の引き上げと全国一律最賃制の実現、中小企業支援の拡充を求める陳情	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○		採 択

補正予算

○契約金額
変更前：9828万円
変更後：9584万4600円
○契約の相手方
千秋ボーリング株式会社
代表取締役 泉部 洋
(秋田市南通築地4番21号)

●八峰町簡易水道事業特別会計への繰入
八峰町公共下水道事業特別会計への繰入

●八峰町農業集落排水事業特別会計への繰入
八峰町漁業集落排水事業特別会計への繰入

●八峰町合併処理浄化槽事業特別会計への繰入
一般会計からの繰入を可決しました。

●平成28年度八峰町一般会計補正予算(第6号)
1億5162万3千円を減額補正
主な歳出：元気な中山間農業応援県営事業補助金、温泉管理費、ふるさと八峰応援基金積立金。また各事業の精算などによる減額。

●平成28年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)
9087万1千円の減額補正
主な歳出：一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、保険財政共同安定化事業拠出金

●平成28年度八峰町簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)
811万4千円を減額補正
主な歳出：各事業の精算による減額

●平成28年度八峰町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
947万5千円を減額補正
主な歳出：各事業の精算による減額

●八峰町教育委員会委員の任命
金田 漸氏
(八森3・新任)
投票の結果全会一致で同意されました。



議会を傍聴しませんか？

次の定例会は、
6月中旬に開会予定です



傍聴の手続きは簡単!!
傍聴席の入り口で、名前と連絡先を書きだけです。
団体でいらっしゃる場合はご連絡ください。

質疑

ここが聞きたい!

新年度予算審査

(特別委員会)

29年度の一般会計及び各種特別会計について、数多くの質問が出ました。抜粋してお知らせします。

て、各分科会で審議し、町政全般にわたらせします。

総務民生 常任委員会

問 遊休施設解体工事の財源は。

答 公共施設等総合管理計画に基づき除却する施設について、合併特例債及び過疎債が充当できる。合併や統合などにより遊休となった施設は合併特例債で、それ以外は過疎債ソフトを充当することになるが、新年度で計画している岩館子ども園は合併特例債、社会福祉協議会事務所は合併又は過疎債を充当する予定である。どちらも70%が交付税に算入される。

もあり得る。業者提案を受けて選定したい。団地化が優先されると思うが、団地化が図れない場合でも可としたい。

問 常勤医師確保に努力すべき。

答 非常勤医師体制を維持しながら常勤医師確保に努力する。

問 ねんりんピック対応の具体策は。

答 3月21日に実行委員会を開催し、具体的に各団体ができることを新年度の実行委員会までに提案してもらうことにしている。

問 空き家対策の今後

答 学識経験者、弁護士等を委員とした空き家対策協議会を開催し、今後検討する。

教育産業建設 常任委員会

問 子育て世帯向け民間賃貸住宅建設支援事業補助金は、1業者1棟とするのか。募集方法はどうか。団地化が図れない場合も可とするのか。

答 募集は広報で行う。1業者5棟の場合や5業者各1棟の場合、緊急雇用対策費資格取得支援事業について、①土建業の人が介護の資格を取得しても対象になるのか。②補助金は個人に支給されるのか。会社で資格取得させる場合、会社への支給は出来ないのか。③試験に落ちた場合でも対象になるのか。

ないか。

問 ジオパークの活動については町民の理解が必要であり、昨年の再認定以降見えてきた課題について、事務局及び会員が活発に議論し検討している。今後はさらに町民の理解が進むよう取り組んでいく。

問 町営住宅の家賃は、収入と家族構成に応じた適正な金額なのか。世帯別で不公平が生じてないか。

答 国の基準に基づく算定方法で家賃額が決まる。入居世帯の総収入に対し、寡婦世帯や同居人の数などで基準額を控除し、月額換算で収入が判定され、階級別に家賃額が決められる。

問 ジオパークの活動が、関係者だけの盛り上がりになっていて地元住民に広く理解されていない。地域全体の盛り上がりが必要では

問 分収造林等について、今の若い世代は自分の山がどうなっているか、どこにあるかわからない状況の人が

多数だ。今後もっと増えていくと思われるがどのように考えているか。

答 現在約3500件ほどの分収造林契約がなされているが、今後現状把握の調査はしなければいけないと思っている。

問 移動図書館車の利用状況は、当初の想定と比べてどうか。

答 読書活動の促進と、話題性と、行政が地域に入るといふ攻めの活動等を考えて取り組んだ事業であり、利用状況等は考えられなかった。

結果的に地域のコミユニティアップにも役立つと好評である。最近の利用状況は冬季でもあり、1日10冊〜20冊位である。読み聞かせの会かもめが行う集落イベントに、移動図書館車が連携して参加し、読書活動の「とっかかり」をつくっている。

問 スクールバスの、委託料が1億2千万円もかかっている。直営にすれば、バスが空いている時間も他に利用できるのでは。

答 補助事業で購入すれば、他に利用できない。時間の活用や、パトロール的に、運転の時だけの雇用では確保は困難だと考える。委託料金の在り方、運行の仕方、購入の検討も含め検討したい。

問 バスを単独で購入しても委託料より十分安上がりになるのでは。

答 運転手の確保が難しい。バスを運転しな



総務民生予算特別委員会



教産建現地視察 (バックセンター)

ただ 町政を質す!!

6人の議員が一般質問

定例会 2日目の一般質問では6名の議員が町政について質問しました。

<p>p10 柴田 正高 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高卒者で県内就職者の地元就職や定着について 2 宍峰浜培養の余剰金について 3 白神体験センターの指定管理再指定について 	<p>p11 山本 優人 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新規就農者支援体制について 2 移住者の取組について
<p>p12 笠原 吉範 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 白神八峰ジオパークについて 2 人口減対策について 	<p>p13 嶋津 宣美 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子育て支援住宅補助金について 2 新たなごみ処理施設の建設用地について 3 旧埴川小学校の利活用について 4 第三セクターの体制強化について
<p>p14 皆川 鉄也 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域コミュニティの推進について 2 観光振興について 	<p>p15 菊地 薫 議員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 林業振興について 2 津波避難対策について 3 下水道事業について 4 定住対策について

一般質問とは？

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に添って質問します。質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしております。再質問からは、一問一答方式が採用されており時間内であれば何度でも再質問ができます。

適切な予算執行に向けて (予算審査付帯意見)

予算の執行にあたり、予算特別委員会から様々な意見や要望が提案され、3月17日閉会終了後、町長に付帯意見を提出しました。

意見1 公営バス事業 運営の検討を

小・中学校の統合に伴い、スクールバス運行費が膨大な額となっていることから、自主運営の公営バス事業の試算を検討をすること。

意見2 広域峰浜球場 隣接トイレの 改良・改善を

スポーツ振興の拠点施設として、能代山本地域の野球人に利用が高い球場に相応しいトイレとすること。

意見3 設備設計委託の基 準制定・見直しを

現状復帰、同等能力の設備更新、取り替え等に伴う工事について、設計委託費が計上されているが、設計委

託が必要な工事基準の制定や、業者見積りでの計上の手法を検討すること。

意見4

「おがる八峰しいたけプロジェクト」運営施設関連費の見直しを

当初計画予算に比して、施設関連予算の計上額が肥大化している。予算の執行にあたっては、慎重に行うこと。

意見5

第三セクター・指定管理施設の備品等更新費用の一部負担について

第三セクター・指定管理施設の運営に伴う備品等の更新費用は、運用益で賄うべきものであり、使用者負担を求めること。

意見6

高齢者コミュニティセンター
(湯っこランド)について

高齢者コミュニティセンターについては根強い利用者がおり、老人福祉増進の一翼を担っている。しかし現施設は老朽化が進んでおり、維持管理が心配される。新しい源泉も確保されることから、出来るだけ延命に努めること。



定例会閉会后、意見書を町長に提出しました。

新規就農者のサポートは



山本 優人 議員

山本 新規就農者から「当町で農業を営む仲間として、就農した数少ない後継者が挫折してもらいたくない」との意見があった。

就農の入り口段階での支援体制は整備されているものの、今後は就農後の出口対策として、新規就農地の経営生活状態をいかにフォローアップするかが重要な取り組み課題だと考

導や経営展開に必要なサポートの体制は、

町長 栽培技術は、本人が「自分で何とか対応できる」との意思表示があり、これまで町には「栽培技術で困っている」との相談などはない。

農家にいけば両親から聞くことができるほか、JAの青年部や各作物毎の部会の農家から教えてもらったり情報交換をする。営農指導員からの指導も可能で、県山本地域振興局の普及員に連絡すれば、随時、指導・助言を受

けられる体制となっている。

山本 少子化で企業誘致や企業への就職は厳しいと思わざるを得ない。企業の受け入れの少ない現状で、当町に移住したくても就労先がないのでは、移住に躊躇する。

町長 移住者の多くは、全国

移住ナビ等のインターネットを介して事前にハローワークの情報取得しており、自ら就労先を探す方が多い状況である。

農業は町にとっても基幹産業であり、担い手を確保するというのは重要な課題であるということは認識をしているが、今進めている移住対策については、農業に特化した移住対策ではなく、それぞれ来る人のニーズに合わせた勧め方をしており、農業に特化したような形では、今居ない。

人数把握はハローワーク並みの体制が必要で、今の体制では無理である。



高卒者で県内就職者の地元就職や定着について



3/23 新規就職者(新入社員)合同入社式・研修講座の様子(能代山本雇用開発協会 主催)

柴田 今年度町内の高卒者で、能代山本地区への就職内定者は何名か。自宅から通勤可能企業へ就職してくれるよう働きかけを行っているのか。自宅から通勤可能企業

への就職を条件に車の免許取得を補助する考えは。

町長 能代山本地区の企業への就職内定者は12名となっている。「能代山本雇用開発協会」で優

秀な人材の確保と地元定着に向けて、特に若年層の定着のため、地元企業90社とともに精力的に活動を展開している。資格取得は国家資格と国家検定・技能検定等が対象であり、車の免許取得については考えていない。

よう株主総会の場で配当を求めるべきだ。

町長 峰浜培養では、ようやく実質的な黒字経営となったものの、この時点で長期借入金負債残高が約2億1000万円あり、経営基盤が脆弱な状況だった。町では平成27年度予算で8500万の増額出資を行い、経営基盤強化に努めるも、厳しい経営状況である。現在の経営内容から判断すれば、配当するにはもう少し時間がかかるものと考えている。

有限会社峰浜培養の剰余金について

柴田 峰浜培養は、平成26年度約2550万円、平成27年度は約2780万円の純利益を計上している。町は最大の出資者として、利益は配当として株主に還元する

白神体験センターの再指定について

柴田 地方自治法の地方公共団体から地方公共団体への管理委託という従来方式によるものであり、民間経営のノウハウが生かされなかったことが、毎年多額の赤字を生む要因になったのではないかと。民間でできることは民間で、という改定の趣旨に添うよう、民間の営利法人を指定する、または公募するよう県に

申し入れする考えは。

教育長 体験センターは県

が設置する公の施設であり、青少年の健全育成と成人の生涯学習の重要な拠点として、指定管理に関する考えや手続きに沿って選定されており、現時点ではできかねるものと認識している。



柴田 正高 議員

子育て支援住宅補助金について



鳴津 宣美 議員

鳴津 子育て集合住宅から戸建ての民間賃貸住宅建設の支援にどうして変わるのか。町営住宅より安い家賃となるのか。団地化こそ子育て環境が確保できるのでは。

町長 町営住宅として整備した場合維持費がかかることから民間事業者の力を借りて賃貸住宅事情の改善を図るため補助制度（1戸300万円）を設けた。町営住宅から出なくてはならない町民の町外流出を防ぐためにも必要だ。家賃の上限を設けるこ

とはできない。団地化が図れるかは事業者の提案にもよるが、町の子育て支援センターも開設していることから理解されたい。

鳴津 町営住宅を出なくてはならない対策としては、旧役場跡地等を格安に分譲するとか、本人の持家建設への誘導ということもあるのでは。

町長 事業者からい、状況を聞きながら対応していく。

新たなごみ処理施設の建設用地について



長野県下条村 子育て支援集合住宅

鳴津 今年度建設用地の選定を行うようだが北部処理場は今後どうなるのか。町として候補地を考えているか。

町長 新たな施設の稼働予定である平成37年以降に除却されるものと思う。北部処理場は広域圏組合の所有地であることから候補地のひとつで

旧埴川小学校の利活用について

鳴津 利活用計画が出されたがどう活用するのか。

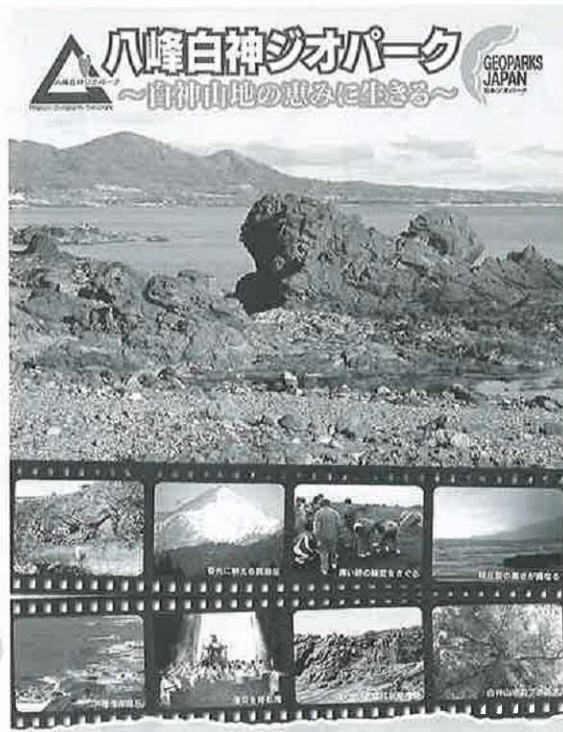
町長 計画に基づいて公募し有効活用を図りたい。私もトップセールスで企業誘致に努める。

第三セクターの体制強化について

鳴津 峰浜培養、ハタハタ館とも町長が現社長である。多忙な町長に代わって専門職を配置しては。

町長 関係行政部門の補強を図って対応したい。培養については指定管理後、体制の強化が必要ならその時点で考える。

八峰白神ジオパークについて



笠原 八峰白神ジオパークは、昨年11月に4年に一度の再認定審査が行われ、条件付きの認定となり、来年再び審査を受ける事になった。

再認定審査にあたり、アクションプランが作成されたが、具体性に欠け時間的・人的にも厳しいと思われる。

的を絞って取り組むべきでは。

町長 条件付きの認定となった大きな要因の一つである、ジオサイトに対する科学的な裏付けが不足していることへの対処方法として、各部門で専門家数名をアドバイザーに任命し、欠如している部分を補充

する方法を進めていく。また、ジオパーク推進協議会の職員も各種研修会等に出向き、専門的な知識も数多く取得しており、関係者はもちろん町民も巻き込んで取り組めば、再認定は大丈夫だと思っ

笠原 ジオパークに対し、町民を巻き込んだイベントを開催し理解を深めることが、再認定につながるのでは。

町長 町民を巻き込んでジオパークを進めていくの

は大事なことです。今後生かしていきたい。

人口減対策について

笠原 本県の人口にも100万人割れする見通しだ。県では、人口減に歯止めをかけるべく、「あきた未来創造部」を設置し、人口減対策に421億6000万円を計上した。町の人口も合併以来1500人あまり減少し、人口減への歯止めが最重要課題である。新年度予算では、人口減対策にどの様に予算配分をしたのか。

町長 町総合戦略に掲げた事業に重点配分しており、「仕事づくりのための産業振興策」では、12事業に6億2336万円、「移住定住対策」として6事業に4687万円、「少子化対策事業」として17事業に1億1458万円、「人口減少社会への対応」として7事業に1738万円を計上しており、合計は8億220万円となっている。

笠原 空き家改修事業では、2棟分しか予算計上されてないが。

町長 今後の申し込み状況を判断し、必要であれば予算を追加する。



笠原 吉範 議員

分収造林契約について



菊地 薫 議員

菊地 分収造林は、理実態が危惧される造林地がたくさん見受けられる。管理不能な契約者に対しては、解除を含めた対応を検討している時期に来ているのでは。

町長 引き続き森林管理と今後の対応を適切に行っていくためにも、契約者や相続にあたる方々に聞き取りやアンケートの実施なども検討し、造林者の意向を把握しながら進めていきたい。

津波避難対策について

菊地 町の比較的地域に、浜田・東八森地区がある。高台まで避難するのが最良の策だと思いが、時間を要するのが課題である。

町長 盛土式避難公園を設置する考えは、盛土式避難公園については地域住民からの要望はないものの、津波避難対策の有効な手段

の一つとして、今後、防災関係者や地域住民などと検討してみる価値はあると考える。

下水道事業について

菊地 下水道の加入率向上の対策は、

町長 下水道普及率は97・3%で、ほぼ全域で接続が可能となっており、接続率は63・1%である。加入していない方々の多くは一人暮らしや高齢者世帯で、今住まれている環境に特段不便を感じておらず、あえて費用負担しなくても加入する必要はないと考えているようだ。また、経済的に厳しいため半ばあきらめている方もおり、様々な事情や理由で加入率が伸び悩みをしている状況である。



※分収造林とは…町有の林野において住民が造林し、その収益を町及び造林者が分収するものをいう。

定住対策について

菊地 子育て世帯向け住宅を、民間事業者へ補助する目的は、

町長 町の将来的な財政状況を考慮すると、新たに公営住宅を整備することは非常に厳しい状況にある。少子化人口減少会議からの提言でも、民間業者に建設費の一部を助成し整備するという提言をいただいている。町の施策に賛同していただける建築業者の力を借りて、賃貸住宅事情の改善を図ることを目的とする関連予算を計上したところである。

地域コミュニティの推進について



立石自治会運動会

皆川 自治会育成支援事業については、地域コミュニティを形成する上で大きな意味のある事業である。活動を未永く続けるために自治会活動への助成を継続すべ

きでは、

町長 町づくりにどのような効果があつたのか検証し、新たな補助制度が必要かどうかを判断していきたい。

皆川 各地域・集落で一生懸命努力し、イベントを繰り返しながら地域の活性化を図っている。鹿嶋祭りやフェスティバル、運動会など、幅広く活動しているところがある。3年間の交付金で物の準備はできたが、実行するにあたり要する経費は自治会経費ではおぼつかない。各自治会でやっているイベント等を町ではどう捉えているか。

町長 イベント等事業をやっているところとやっていないところがあるなどバラバラである。これは地域の独自性や地域のつながりの中で築き上げてきたもので、地域に定着しているものでありぜひ継続して

ほしい。ただ、3年間の自治会育成支援事業は画一的なところもあり様々な問題もあることから、平成29年度で事業の効果を検証し検討したい。

観光振興について

皆川 新源泉発掘工事で温泉が湧出、これを契機に体験センターとハタハ夕館を中心とした観光振興が待ったなしである。今度どのように推進するのか。

町長 今回の新源泉湧出を契機に、両施設を中心に自然環境とマッチした

滞在型観光をどのように進めていくかが課題になる。今のところ、観光客が気軽に立ち寄れる「足湯」などを新設するなどが考えられるが、具体的には白神体験センターの活用も併せて、29年度に産業振興課を中心に教育委員会と連携、協議しながら在り方を検討していく。

皆川 両施設の活用を検討し、自然環境を生かした整備が必要と思うが。

町長 宿泊施設の不足もあり、体験センターをうまく



皆川 鉄也 議員

活用できないかという問題がある。あるものを十分に活用するために内部で検討してみたい。